

徳島県における高専リカレント教育への社会的期待

○多田 豊・加藤 研二・福井 龍太（阿南高専創造技術工学科）

1. はじめに

各国立高専が地域における研究・教育の共創拠点である KOSEN コモンズとなるためには、小中学生向けの STEAM 教育に加えて、リカレント教育の環境整備が必要である。日本のリカレント教育の変遷について整理した砂原ら（2022）によると、2000年代に主流であった高等教育の再教育を行う教育代替型から、2010年代後半には既修得能力を発展させる教育補完型（履修証明プログラム等）へと移行しつつあるとされる。これまでに、大学でのリカレント教育については、木下（2014）による農業経営に関わるリカレントの他、藤原ら（2021）による医療介護分野、小林ら（2022）による福祉業へのデジタル・トランスフォーメーション（DX）導入事例、西村（2021）による地元企業経営層の博士号取得プログラムといった多数の事例報告がある。また、経団連他による大学が実施するリカレント教育に対する期待に関する提言やレポートも多数あり、そうした社会的な期待と履修証明プログラムのギャップを明らかにした砂原（2023）による研究や、敷田（2021）による観光分野リカレントの事例から大学と地域企業との間に中間組織を設置する必要性に関する検討等、多様な視点からの研究が進んでいる。しかしながら、高専については、関ら（2007）による三次元 CAD 活用事例や、玉田ら（2021）による舞鶴高専社会基盤メンテナンス教育センター（iMec）の事例、井林ら（2022）によるインフラメンテナンス用の初心者向けソフト開発等の事例報告にとどまり、大学とは異なるであろう高専リカレント教育への社会的な期待についても明らかではない。そこで、本研究では高専リカレント教育に関する研究の序として、全国と徳島県の住民を対象にウェブアンケートを実施し、それらを比較することにより、徳島県における高専リカレント教育への社会的な期待を明らかにする。

2. ウェブアンケートの概要

ウェブアンケート（表-1）は2023年3月に、全国（徳島県を除く）と徳島県の住民を対象に配信し、有効回収数（率）は、全国403件（17.4%）、徳島県305件（8.6%）であった。回答者の男女比、年齢構成はおおむね均等であった（図-1）。

表-1 ウェブアンケート調査概要

項目	全国	徳島県
期間（2023年）	3/9～3/16	3/10～3/17
配信数	2,317	3,542
回収数（率）	431(18.6%)	334(9.4%)
有効回収数（率）	403(17.4%)	305(8.6%)

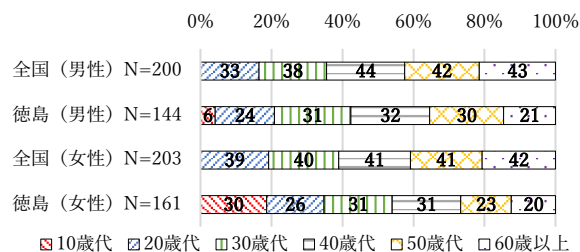


図-1 回答者の男女別年齢構成

3. アンケート結果

1) 高専リカレントの認知度（図-2）について、認知あり（知っている、どちらかという知っている）と回答したのは、男性では全国58（29.0%）、徳島39（27.0%）であった。女性は全国42（20.6%）、徳島38（23.6%）であった。母比率の差の検定を行ったところ、いずれも有意ではなかった。

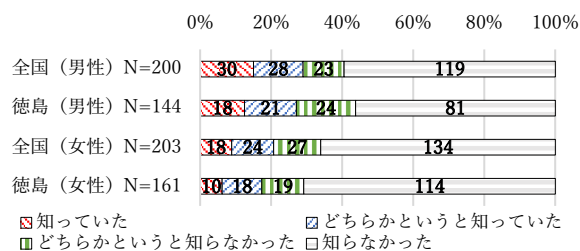


図-2 高専リカレントの認知度

2) 高専リカレント（中等教育もしくは高等教育レベル）で受講を希望する分野について、機械、電気電子、化学生物、建築土木、情報・数理・データサイエンス・統計（以下、情報とする）の別に割合（図-3）をみると、全分野について全国・徳島共に男女共に5~6割程度が受講を希望していることが分かった。

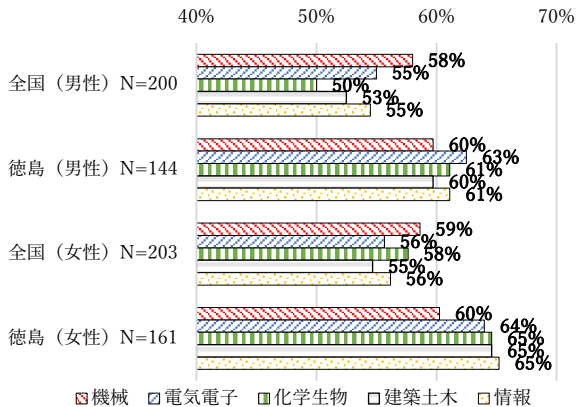


図-3 受講希望分野割合

3) 特に建築土木について全国・徳島、男女別、年齢別にレベル別（高等教育，中等教育）の受講の希望割合（図-4）をみる。

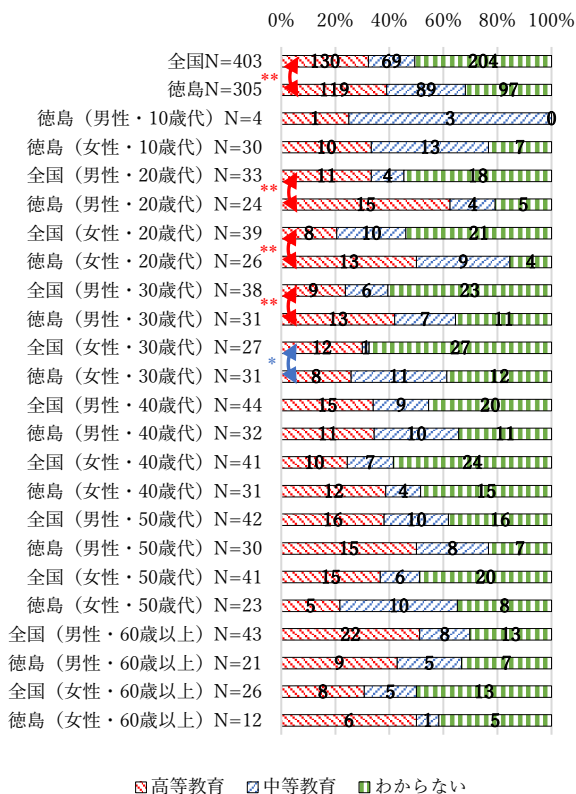


図-4 男女別年齢別の建築土木分野の希望割合

高等教育レベルの受講について、全国 130 (32.3%) に対し徳島は 119 (39.0%) と約 7 ポイント高く、母比率の差の検定を行うと 1%有意であった。年齢別にみると、20 歳代の男性は全国で 11 (33.3%) に対し徳島は 15 (62.5%) と倍近い差があり (1%有意)、20 歳代の女性についても全国 8 (20.5%) に対し徳島は 13 (50.0%) と倍以上の差 (1%有意) があつた。30 歳代も同様に男性は全国で 9 (23.6%) に対し徳島は 13 (50.0%) と倍程度の差 (1%有意) があり、女性は全国 12 (44.4%) に対し徳島は 8 (25.8%) と約 18 ポイントの差 (5%有意) があつた。40 歳代以上は全国と徳島とで有意ではなかつた。

4. 徳島県の高専リカレントへの社会的期待

高専リカレント教育の認知度は全国、徳島共に 2~3 割台であり、受講希望分野は工学分野の中で大きな差はなかつた。特に建築土木分野に着目すると徳島県内の 20~30 歳代の男女について受講希望する割合が全国よりも大きく上回ることが確認できた。高専事の社会的な期待を的確につかみ KOSEN コモンズを目指しリカレント教育に取り組んでいきたい。

本研究は 2022 年度日本高専学会研究助成を受けました。記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 砂原他, リカレント教育の歴史の変遷及び日本経済に与える影響, 教育経済学研究, 1 巻, pp.50-61, 2022.
- 2) 木下他, 農業経営者向けリカレント教育と経営能力開発, 農業経営研究, 52 巻, 3 号, 2014.
- 3) 藤原他, 大学におけるヘルスケア関連リカレント教育の展開, 産学連携学, 17 巻, 2 号, pp.76-90, 2021.
- 4) 小林他, DX 福祉職養成プログラム開発の試み, 敬心・研究ジャーナル, 6 巻, 2 号, pp.107-115, 2022.
- 5) 西村, 地域企業経営者のリカレント教育を通じた地域イノベーションの実現, 産学連携学, 17 巻, 2 号, pp.40-46, 2021. 17 巻 (2021) 2 号
- 6) 砂原, 高等教育に対して保管的なリカレント教育における大学の履修証明プログラムの受講形態に関する特徴分布, 教育経済学研究, 3 巻, pp.27-40, 2023.
- 7) 敷田, 観光分野のリカレント教育における産学連携の可能性と課題, 産学連携学, 17 巻, 2 号, pp.63-75, 2021.
- 8) 関他, 地域企業と共同した「人材育成事業」の取組み, 工学教育, 55 巻, 3 号, pp.67-73, 2007.
- 9) 玉田他, 地域の建設技術者のためのコンクリート工事教育カリキュラムの開発, コンクリート工学, 59 巻, 1 号, pp.4-9, 2021.
- 10) 井林他, 地方自治体向けのタブレット端末利用の橋梁概略点検システムの開発と実証実験, インフラメンテナンス実践研究論文集, 1 巻, 1 号, pp.8-17, 2022.